

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-4-8 松村ビル4F
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478
メールアドレス: jcyj@tky.3web.ne.jp URL http://www.jcj.gr.jp
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替 00190-2-76501



2008. 5. 25

世界を動かした9条

「9条世界会議」分科会

「守る」から「使う」へ 市民が変わればメディアも

「熱気・希望・勇氣」―世界会議―会場に漲った。初日の溢れ返った熱



全体の熱気をうけて盛況だったJCJほか主催の分科会(5日)

気が受けて、5月5日午後、国際自主企画・シンポジウム「憲法九条とメディア」(韓国記者協会・日本ジャーナリスト協会・マスコミ関連九条の会連絡会主催)を行った。開場前から長蛇の列、160席の会場に200人を超える文字通り「満員札止め」となった。

冒頭、主催者でもある韓国記者協会キム・キョンホ会長が「昨日、全体集会に参加し、いま世界にとって平和と憲法九条の重要性がますます増していると感じた。この後、私たちは北朝鮮を訪問、両国記者同士が話し合うが、今回の経験を活かし、半島における武力対立を解消する意思を確認、皆さんの熱い思いも伝えたい」と挨拶した。



終了後握手をする李成春(左)と桂敬一氏

「9条は日本だけのものではなく、世界の憲法になるべきだ」と確信した。日本政府は過去の植民地支配を反省、謝罪しながら改憲策動するからアジア各国から信頼されない。一部のマスコミもこれに近い」と矛盾を指摘した。韓国記者協会会長は、60年代、70年代、独裁政権の弾圧に抗して「言論の自由」を闘い取る過程で結成された。それだ

世界を動かした9条。パネリストは、日本駐在経験もある韓国記者協会元会長・李成春氏、ジャーナリズム研究の第一人者・元東大教授の桂敬一氏、中南米はじめ海外取材経験の豊かな朝日新聞記者・伊藤千尋氏、そしてコーディネーター

は、平和・市民運動家でもある作家の小中陽太郎氏という布陣。桂氏は、世界史の大きな流れの中に9条を位置づけ、国連憲章の先を行く第二項「戦力の不保持」こそ国際的な指針を示したものだ、と指摘。様々な反動、形骸化にも拘わらず、日本の世論は改憲推進の読売世論調査さえ「護憲が15年ぶり逆転、9条に至っては60%超が変えるべきでない」となった。ぐらついていた朝日も今年、護憲をはっきり出し、「憲法は現実を改革し、住みよい社会を作る手段」と位置づけた。貧困・格差・後期高齢者医療…読者が怒れば朝日も変わる。しかし、油断は禁物、とくにテレビは楽観できない、と。憲法は市民が普段使うもの

戦争のない世界への道しるべ

9条世界会議ヒロシマ 1100人が集う

5月5日、広島市中区の市立アステールプラザで開かれた「9条世界会議ヒロシマ」には、約1100人が集い、「9条の心・ヒロシマの心」を世界に伝えようとの

覚悟を新たに。幕開けは保育園児を含む市民150人で結成したコーラスラインの歌声、続いて実行委共同代表の平岡敬・前広島市長

代表が開会あいさつで「戦争を拒否する」九条の心意気を訴えた。幕張での世界会議から駆けつけたノーベル平和賞受賞者のマイレッド・マグワイアさんが、北アイルランドにおける「暴力の連鎖」の末にたどりついた確信を話した。

「赦しを乞い、赦し合うこと、それは例えば日本と東アジア諸国との関係でも必要なことだ」と指

摘し、「世界平和への先導者として、ヒロシマは重要な役割を果たすことができる」と語り、会場から大きな拍手が応えた。

舞台は広島で活躍する4人のリレートークに「再び戦争をしない」と決意した憲法9条の背景に核兵器の存在がある。医師の片岡勝子さんとNPO法人代表の渡部朋子さんは、子どもの時に「原爆の子の像」と折

り鶴から感じた痛切な思いを述べ、「今その二つは世界平和のシンボルになっており、9条もそうあってほしい」と希望を託した。

国連訓練調査研究所(UNITAR)ユニタール)アジア太平洋地域広島事務所長のナスリーン・アジミさんは、国連安全保障理事会の常任理事国がそろって武器輸出国であると告発。しかし、現実がそうでも一人

一人が変われば世界も変わっていくと強調した。広島平和文化センターのステイブ・リーパー理事長は、「米国と親しく、しかも9条を持つ日本が、『戦争してはならない』と強く意見すべきだ」と締めくくった。

集いは最後に「9条は戦争のない世界を創るための道しるべ」と訴えた『ヒロシマ宣言』を採択、世界平和の前進を誓った。

JCJ賞 好調な応募

JCJ賞、黒田清JCJ新人賞の推薦作業が連休明けから始まっている。5月中旬までに集まった応募、推薦の作品は約90本で、高い競争率が予想される。新人賞はすでに締め切り、あとは出版(26日)、新聞・放送(6月6日)の締め切りが迫っている。(推薦委員会)

コミックJCJ



「ガソリン税の使い方」

ベネズエラでは、露天の本屋で憲法を売っており、普通の市民がそれを買っている。「なぜ？」と聞くと「憲法を知らないで、どう生きるの？ 権力と闘えるの？」と反問された。憲法は、市民が普段の生活で使うものなのだ。そういう市民が

初「9条世界会議」に関わり、市民のメディア、ジャーナリズムに対する期待と思いが私たちの想像よりはるかに強く大きいことを感じた。まさに「9条が市民の心、メディア、世界を動かした」のだ。(阿部 裕)

「押し紙」告発した私に仕掛けられた

「読売」の二つの裁判

「押し紙」とは、新聞の偽装部数のことである。ABC部数を高上げして紙面広告の媒体価値を高めると同時に、新聞の販売収入を増やすために、新聞社は販売店に対して「押し紙」を強いてきた。

「押し紙」率が販売店によっては40%にも50%にも達している。その異常な事態を、ネット上でわたしが主宰する「新聞販売黒書」で告発し続け

ていたところ、読売新聞社の江崎法務室長が立て続けに二つの裁判を仕掛けてきた。

既報のように著作権裁判と名誉毀損裁判である。このうち著作権裁判は、読売の江崎法務室長がわたしに対して送りつけた催告書（読売の内部文書の削除を求めたもの）を、新聞販売黒書で公表したところ、今度はこの催告書の削除を求めて法的手段に訴えてきた。

ものである。提訴にいたる過程がやや複雑なので、説明しておきたい。

江崎氏は、まず、催告書の削除を要求して東京地裁に仮処分命令を申し立てた。そこで東京地裁で江崎氏の代理人・喜田村洋一弁護士とわたし、それに裁判官の3者による審尋が開かれた。このプロセスを俗に「仮裁判」と呼ぶ。

審尋は一回で終了。裁判所は江崎氏の訴えを認め

た。この時点でわたしは異議申し立てをするか、本裁判を選ぶかの2つの選択があった。なにもしなければ、わたしの敗訴が決定する。そこでわたしは本裁判を選択した。

緊急を要する「仮裁判」ではなくて、時間をかけて自分の主張を展開するためである。だからわたしが読売を提訴しているのではない。自分の権利を行使して、「仮裁判」から本裁判への切り替えを選択したのである。当然、わたしが被告ということになる。

一方、名誉毀損裁判は、Y.C久留米文化センター前店の改廃事件に端を発している。

3月1日、読売の江崎法務室長らは、同店を訪問して、改廃通告を読み上げた。それから同じグループの人物が店舗から折込チラシを運び出す作業を行った。この事件をわたしは新聞販売黒書で報じた。

ところが作業を行った人物を明記せずに、江崎氏ら3人を同一グループとみなし、「窃盗」と表現したところ、3人が自分たちは折込チラシを運び出す作業をしていないの

で、「窃盗」は名誉毀損にあたりと訴えてきたのだ。

この裁判は、事件の舞台が福岡で、証人も福岡に集中しているので、福岡地裁へ舞台を移す手続きを取った。ところが読売がそれに反対している。

ちなみにこの事件の被害者であるY.C久留米文化センター前店の平山春雄所長は、裁判所に仮処分命令を申し立てた。2回の審尋の後、裁判所は5月9日、それを認めて読売に対し、10日から新聞の供給を再開するように命令を下した。しかし、読売は、命令を踏み倒し、未だに新聞の供給を再開していない。

（黒敷哲哉）

初日には遠い街からバスを任立ててやって来て、朝早くから電車を乗り継いで来て、会場に入れなかった人たちが何千人も出た。二日目の集会は、実行委員会によるシンポジウムやフォーラムから自主企画まで含め26。映画やライブもあり参加したいものばかりだった▼そのひとつ、私たちの国際自主企画シンポジウム「憲法九条とメディア」も、イスだけに

て160人という会場に床に座ったり、壁際に立つてもらって合計200人以上。資料はあつという間になくなった▼幕張で開かれた「9条世界会議」で、実行委員会によるシンポジウムやフォーラムから自主企画まで含め26。映画やライブもあり参加したいものばかりだった▼そのひとつ、私たちの国際自主企画シンポジウム「憲法九条とメディア」も、イスだけに

「押し紙」率が販売店によっては40%にも50%にも達している。その異常な事態を、ネット上でわたしが主宰する「新聞販売黒書」で告発し続け

ていたところ、読売新聞社の江崎法務室長が立て続けに二つの裁判を仕掛けてきた。

既報のように著作権裁判と名誉毀損裁判である。このうち著作権裁判は、読売の江崎法務室長がわたしに対して送りつけた催告書（読売の内部文書の削除を求めたもの）を、新聞販売黒書で公表したところ、今度はこの催告書の削除を求めて法的手段に訴えてきた。

アメリカ経済どうみる

「マスコミ9条の会」がセミナー

マスコミ9条の会の対米従属「市民公開セミナー」の第一回が5月9日開かれた。

講師は慶応義塾大学の金子勝教授で「いま、アメリカの変化をどうみるか―歴史的転機中の政治・経済・軍事」。

アメリカがクシャミをすれば日本は風邪をひくといわれている。対米従属の日本がアメリカの変化の影響を一番受けるのは自明の理だろう。今、アメリカはサブプライム・ローン問題で未曾有の経済破綻に陥っている。それが日本にどう反映するかを読み解く講座だ。

金子勝氏はアメリカのエコノミストの発言や統計を引用し、サブプライム・ローン破綻に始まったアメリカの経済危機は、FRB（連邦準備制度、アメリカ合衆国の中央銀行）が異例の公的資金をつぎ込み救済している事実を示し、1920年代の大恐慌以来と位置づけた。しかし、日本のメディアはこの事態を伝えず、アメリカ経済がよくなるかどうかの発言しか伝えないとメディア批判も織り交せて講演した。

結論として、アメリカ経済の今後は楽観論の余地はなく、サブプライム

・ローンの次はオルトエー・ローン（信用度中間の住宅ローン）の借り換えがはじまり、住宅価格は20%以上下落している。従って、アメリカ経済不況は今後も引き続き状況にある。抜け出す路としては、ゴア元副大統領などの音頭とりによる環境バブルを作り出すこと以外はないのではと金子勝氏は予測している。

第2回は
5月30日

このセミナーは6回で「対米従属」を多面からとらえ、脱却の路を探

る。2回目は、5月30日、古関彰一独協大学教授の「対米従属の起源をたずねる―占領期における民主化と反動の葛藤」。3回目は6月13日、朝日新聞社の早野透氏の「ナショナルリズムと対米従属の捻れ―戦後保守がつくった日米関係」。4回目は6月20日、「暮らして経済研究室」の山家悠紀夫氏の「経済は対米従属から脱却できたか―米国の経済の傘に覆われる日本」。5回目は7月4日、軍事問題評論家前田哲男氏の「日米安保と自衛隊の変質―米国の世界戦略は日本に何を求める

か（共に6時30分、岩波セミナールーム）。最後の6回目は7月12日、桂敬一氏コーディネーターによる共同討論「日本は『対米従属』からの脱却と自立をいかに図るか」（13時30分、全水道会館）。（三枝和人）

お詫びと訂正
本紙4月号2面の「JCJ総会・地方支部報告メディア労働者の貴重な闘い」の記事中、放送局名がKBCとあるのはTNC（テレビ西日本）の誤りでした。深くお詫びして訂正いたします。

J C J 声明

古森NHK経営委員長は辞任を！

―識見に欠け、不穏当な言動

昨年6月、NHK経営委員長に就任した富士フイルムホールディングス社長・古森重隆氏は、就任以来、NHKの経営方針などを巡って強引な運営が目立ち、NHK執行部との間で軋轢が高まっていると伝えられている。加えて、この半年ほどの間に、公共放送の責任者としての識見が問われる不穏当な言動を重ねている。古森氏のこうした姿勢を容認するわけにはいかない。

日本ジャーナリスト会議は、古森氏が一連の不穏当な発言を撤回するとともに、経営委員長を辞任するよう求める。

古森氏は昨年9月の経

営委員会の席上、選挙期間中に放送したNHKの歴史番組について、政治的中立性を疑問視するよだ」と、NHKの自主的放逐法では、改めて個々の番組への経営委員会の干渉を禁止する条文が付け加えられたほどである。

ところが、古森氏は今年1月の経営委員会でも、NHKの監督責任を持つ経営委員会が番組のチェックにできないことには違和感があると、放送法の趣旨に反した発言を繰り返した。

さらに今年3月の委員会では、「不偏不党を謳った国内放送はいざ知ら

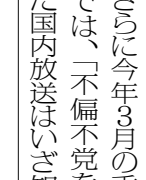
に大丈夫なんでしょうか」と真顔で尋ねる若い青年をつつこと」と言い切った。含め、ひと味違う参加者が主催者の予想を大きく超えた▼同じ思いの人たちの集いは、互いを勇気づけ、勇気づけられる。大切なのは、「非戦・非武装」という考え方が着実に広がっているというのではないか―（5月10日付夕刊「窓」）▼体を動かし外に出よう。集会をのぞこう。現場で学ぶのがジャーナリストだ。

と、開き直っている。

こうした一連の言動は、単なる偶発的なものではなく、古森氏が安倍前首相の強引な後押しで経営委員になった経緯からも分かるように、NHKを政財界の思いつ通りの放送機関に作り変えようとする意図に沿った、確信的なものと言わざるを得ない。

日本ジャーナリスト会議は、権力から自立すべき言論報道機関の責任者として、見識と矜持に欠ける古森氏の辞任を求めるとともに、こうした古森氏を経営委員に任命した政権党の責任を追及する。

併せて、今後、公共放送NHKの経営委員会のあり方や委員の選任が、真に視聴者・市民の意向を反映したものになるよう、関連する諸制度の抜本的な改革を望むものである。



「60人という会場に床に座ったり、壁際に立つてもらって合計200人以上。資料はあつという間になくなった▼幕張で開かれた「9条世界会議」で、実行委員会によるシンポジウムやフォーラムから自主企画まで含め26。映画やライブもあり参加したいものばかりだった▼そのひとつ、私たちの国際自主企画シンポジウム「憲法九条とメディア」も、イスだけに

に大丈夫なんでしょうか」と真顔で尋ねる若い青年をつつこと」と言い切った。含め、ひと味違う参加者が主催者の予想を大きく超えた▼同じ思いの人たちの集いは、互いを勇気づけ、勇気づけられる。大切なのは、「非戦・非武装」という考え方が着実に広がっているというのではないか―（5月10日付夕刊「窓」）▼体を動かし外に出よう。集会をのぞこう。現場で学ぶのがジャーナリストだ。

と、開き直っている。

こうした一連の言動は、単なる偶発的なものではなく、古森氏が安倍前首相の強引な後押しで経営委員になった経緯からも分かるように、NHKを政財界の思いつ通りの放送機関に作り変えようとする意図に沿った、確信的なものと言わざるを得ない。

日本ジャーナリスト会議は、権力から自立すべき言論報道機関の責任者として、見識と矜持に欠ける古森氏の辞任を求めるとともに、こうした古森氏を経営委員に任命した政権党の責任を追及する。

併せて、今後、公共放送NHKの経営委員会のあり方や委員の選任が、真に視聴者・市民の意向を反映したものになるよう、関連する諸制度の抜本的な改革を望むものである。

強化、固定化される監視

息苦しいサミットの地元

北海道



地下鉄大通駅の「監視の目」。サミット期間中は、さらに増える。

「9・11」後、日本でも初めて開かれる主要国首脳会議「北海道洞爺湖サミット」は、テロリスト排除を掲げた警備強化が焦点だ。しかし、地元北海道は、その警備の裏側で

進められる市民監視の強化、固定化という問題にも直面している。サミット会場から直線距離で70キロも離れた札幌市内でも、サミットに向けて市営地下鉄駅や配

水池、ポンプ場に監視カメラが増設される。市営地下鉄には既に620台のカメラがあるが、サミット期間には、

大通、さっぽろなど乗降客が多い中心部の5駅に20台余りを増設する。市

交通局は「期間限定で設置し、サミット後は撤去する」と説明する。

一方、市水道局が市内63カ所に取り付けるカメラはサミット後も撤去しない。同局は「テロ対策強化」を盛り込んだ5

年計画に基づいた整備だ」と、サミットとの直

接の関係を否定するが、テロ警備を口実として監視強化が進められる典型的な例となった。

また札幌市は、サミット前後の7月1日から11日まで、大通公園など中心部の3公園で、集会やイベントを許可しない方針だ。この方針が明らかになった1月、道内のNPO、NGOが設立した

「G8サミット市民フォーラム北海道」は「行き過ぎた行為だ」と再考を求める要請書を上田文雄札幌市長に提出した。

市民フォーラムはサミット前の7月5日、大通公園で「ピースウォーク」を計画した。市側は当初、否定的な姿勢だったが、「イベントは認めないが、集会ならOK」と説明して、開催を認める態度に変わったという。「集会の自由」という憲法上の基本的人権を制限することまではまず

いと考えたからかもしれないが、この不可思議な説明は、市民活動を封じ込めたいという行政・警察側の本音を浮き彫りにした。

「監視」の動きは、サミット会場の洞爺湖周辺でも当然高まっている。G8各国の大使館員らが下見に訪れる会場周辺の道路では、検問が頻繁に行われている。地元記

者は「期間中は検問の個人数がさらに増えるだろう。会期中に霧が出てヘリが飛べなくなったら、一般道も高速道も規制が強まるのではないかとこの不安もある」と話す。海や山での警備も強化されており、「山菜採りで山に入った住民は、みんな職務質問された」（前出の記者）という。サミット期間中は海岸線に警察官が並ぶ予定で、地元関係者は「警備という風評被害で、観光客も減るだろう」とあきらめ顔だ。

一方で、住民側の「自主的」な警備も進む。地域住民が昨年10月に発足させた「伊達地区地域安全協力会」は、道路清掃や湖畔の草刈りを行い、不審者・不審物発見に協力する方針だ。今年2月には、会員が「パトロール隊」を立ち上げ、車に青色回転灯を取り付けて地域巡回を始めた。ボランティア団体とは（北海道支部 安藤 健）

いえ、この協力会は「地域の安全を守るには住民の協力が重要」と道警側が首頭をとって設立された。サミットを契機に、警察への協力という名目で住民が監視し合うという息苦しい空気が強まることは想像に難くない。表現をその「源」からつぶそうという動きが相次いでいる今、控訴審は負けない。読者諸氏のご支援を心からお願ひしたい。（北健一・出版ネット書記次長）

リレー時評



代表委員 宮崎 絢子

5月3日の憲法記念日を中心に、憲法九条を守り世界へ発信してゆこうという動きはより広がりを見せ、世論の動向を変えつつある。希望の光もある。しかし、戦争を推進し、人間を、人間の暮らしを、自然の営みを破壊しようという勢力は、依然として人々を恐怖に陥れ、猛威を振るっている。戦争と人権は決して相容れない。

兵女子中学生暴行事件で、昨年10月広島市内で起きた、米軍岩国基地の海兵隊員4人が19歳の女性に集団暴行した事件で、広島県警は集団強

姦事件で書類送検した曹(38)の高等軍法会議が16日に開かれる。ハド

十分で不起訴にしたもの

だが、米軍の大軍法会議

は4人のうちの1人で事

件当時19歳であった兵長

見られている。レイプ、強姦、ドメス

テックバイオレンス(DV)、セクシャルハラスメント等、女性の性

への暴力は、明らかかな

罪であることが近年よく

認められてきたが、そ

こに依拠しているから

ほかならない。

性犯罪被害者を苦しめる差別意識

ロン・ハドナット二等軍曹(38)の高等軍法会議

ことは、米兵による性犯罪の後をたたないことへの女性達をはじめとした

被害者はその取り調べの過程で、二次被害にあ

る。法のもと男女平等

も保障している。今こそ

ジェンダーの視点で人権

を見つめ、教育していく

ことが必要だと考える。

ジェンダーを敵視する日

本の教育行政こそ時代遅

れである。

だが、米兵による性犯罪

の女性に集団暴行した事

件で、広島県警は集団強

姦事件で書類送検した曹

(38)の高等軍法会議が

16日に開かれる。ハド

十分で不起訴にしたもの

だが、米軍の大軍法会議

は4人のうちの1人で事

件当時19歳であった兵長

見られている。レイプ、強

姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

誰も取材に応じなくなる!

オリコン裁判 烏賀陽氏に不当判決

音楽ヒットチャートの会社オリコン(小池恒社長)が、月刊誌「サイン」に載ったコメントが名誉毀損だとして、フリージャーナリスト烏賀陽弘道さんを訴えていた訴訟で、東京地裁(綿引權

裁判長)は4月22日、烏賀陽さんに100万円の支払いを命じる判決を言い渡した。

綿引裁判長は判決で、情報提供者(取材源)は原則として名誉毀損の法的責任を問わないとし

ながらも「取材に応じた者が、自己のコメント内容がそのままの形で記事として掲載されることに同意していた場合、又は、自己のコメント内容がそのままの形で記事として掲載される可能性が高いと予測しこれを容認しながらあえて当該出版社に対してコメントを提示した場合」は「例外的」

であるというこの考え方は、女性への抜きがたい性差別意識に支えられている。日本軍による従軍慰安婦の問題が依然として解決できないのも、そこに依拠しているから

ほかならない。

女性に対する暴力は、女性の権利の蹂躪である。日本国憲法は、基本的人権を保障してい

る。法のもと男女平等も保障している。今こそジェンダーの視点で人権を見つめ、教育していくことが必要だと考える。

ジェンダーを敵視する日本の教育行政こそ時代遅れである。

だが、米兵による性犯罪の女性に集団暴行した事件で、広島県警は集団強姦事件で書類送検した曹(38)の高等軍法会議が16日に開かれる。ハド十分で不起訴にしたものだが、米軍の大軍法会議は4人のうちの1人で事件当時19歳であった兵長見られている。レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

取材に応じる人はほとんどいなくなるかねない。「僕はパパを殺すことを決めた」(講談社)では取材源の医師が逮捕され、映画「靖国」に出演した刀匠に「圧力」がか

けられる。

表現をその「源」からつぶそうという動きが相次いでいる今、控訴審は負けない。読者諸氏のご支援を心からお願ひしたい。(北健一・出版

ネット書記次長)

オリコン訴訟で

MICが声明

日本マスコミ文化情報

労組会議(MIC)議長

嵯峨仁朗氏)は4月24

日、雑誌へのコメントを

名誉毀損だとして訴えた

オリコン訴訟で、東京地

裁がフリージャーナリス

トの烏賀陽弘道さんに対

し、100万円の支払いを

命ずる判決を出したこ

とに「巨大な組織メディア

が金力でジャーナリス

トの口封じをしようと

し、司法までがこれに加

担する暴挙を見越さずわ

けには行かない」との声

明を発表した。

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

レイプ、強姦、ドメス

◎ホームページから

http://www.jcj.gr.jp

ネットはワンウェイ

@ネットでホームページに質問や意見を送ろうとすると、意外に手続きが複雑で時間を要するの

気づく。氏名、住所、メールアドレス、電話番号を記入させられ、サイトによっては性別、年齢

まで求められる。回答項目は分類されており、大分類から中、小と細かく分

大野晃の スライムコラム

1964年東京五輪開幕の4カ月前に新潟地震が襲った。新潟国体開幕直後のことだった。死者は少なかつたが、高校生だった筆者の目には、国体開催で新装されたばかりの幹線道路や橋、競技場、そして多くの建物が無残に変貌した姿が

大震災と北京五輪

1964年東京五輪開幕の4カ月前に新潟地震が襲った。新潟国体開幕直後のことだった。死者は少なかつたが、高校生だった筆者の目には、国体開催で新装されたばかりの幹線道路や橋、競技場、そして多くの建物が無残に変貌した姿が

あるまい」と言い出す人はほとんどいなかった。そして、世界の競技者たちが輝いて見えた開会式のテレビ映像にきき付けられた。40年以上も前の思い出である。

立ち上がるだろうと確信する。新潟でもそうだった。阪神大震災でも住民たちは負けてはいなかった。そして、かたわらにスポーツがあった。体を動かして元気ついた。

大震災の悲惨さや救援態勢の弱さを批判する報道はこれでもかこれでもかと繰り返されるが、人々は自らの手で復興に

あるまい」と言い出す人はほとんどいなかった。そして、世界の競技者たちが輝いて見えた開会式のテレビ映像にきき付けられた。40年以上も前の思い出である。

JCJミニシンポ 後期高齢者医療制度

5月9日（金）午後7時から第8回ミニシンポがJCJ事務局で開催された。

このミニシンポは昨年3月に始めて以来、回を重ねるごとに参加者も増え、また、会員以外の方の参加も目立つようになってきた。

今回のテーマは悪名高い「後期高齢者医療制度」。講師は中央社会保険推進協議会事務局次長の相野谷安孝（あいのややすたか）さん。写真、相野谷さんはまずこの

「後期高齢者医療制度」は「医療構造改革」の名の下に、自民・公明の与党が強行して決めたものであり、マスコミも含めて「うば捨て保険」と批判や怒りの声が上がっていることを紹介し、この「医療制度」が政府の「いかに国民の医療費をおさ

えられるか」という発想のなかに行われたことを明らかにした。

そしてその具体策として2025年までに公的医療費給付を8兆円削減（昨年の医療費はおよそ

33兆円）し、その削減部分の穴埋めを高齢者医療でまかなうという高齢者いじめ以外の何ものでもないことを指摘した。

更にこの「医療制度」の目的は、①高齢者から確実に、より多くの保険料をとる。②高齢者の医療を制限して、入院や長

期療養を困難にする。③保険料が払えなければ、保険証も奪う、というも

つまり所得が低く、病気が多い高齢者だけを集めて医療保険から切り離し、今後、医療費が上がれば保険料の値上げが医療水準の切り下げをおこ

なうことである。まさに弱者をさらに弱い立場におき、憲法のいう「健康で文化的な生活」が営めないようにする法律であることが明白となり、参加者は口々に「ひどい法律だ」と怒りの声を上げていた。

林豊

いかに国民の医療費を抑えるか 弱者をさらに弱い立場に置く



（撮影＝川田マリ子）

保安署を格上げ、大幅増強 いよいよ米軍の指揮下に？

今年4月1日付で第11管区海上保安本部の中部海上保安署（沖縄島東海岸区域を管轄）が、保安部に格上げされた。

これまでに36人から97人と3倍近くに増やし、新たに30メートル級警備艇3隻を導入した。このよ

うな大幅な警備強化は、「米軍普天間飛行場の名護市キャンパスユワ泊沿

岸部への移設などに備えるため（地元紙報道）だ」という。彼らはいったい何から何を守ろうというのか？

本欄でもたびたび報告したように、昨年来、辺野古海域における市民の非暴力抵抗に対する海上保安庁の暴挙・暴力は目に余るものがある。

県民・市民の大多数が反対している新たな米軍



テレビの本音

5月4日から始まった「9条世界会議」は、予想をはるかに超える成功をおさめた。われわれが企画した分科会「国際自主企画・憲法九条とメディア」の内容は、阿部裕さん（JCJ運営委員）の報告に尽きるが、ここでは、この会議をインターネットで配信した「ステイカム・ジャパン」の配信力を紹介しよう。

これは、メカに弱いばかりには、「目からウロコ」の出来事であった。東京新聞の鈴木賀津彦さんや明治学院大学の吉原助教ゼミの学生が協力して実現したものだ。「中継」というが大袈裟な機材を考えるが、「ステイカム」はカメラをはじめとしてすべてが軽量の増やすとは異様だ。

市民調査メンバーらが、ジュゴン（ジュゴン）の休息場と言われている海域で長時間ボートを出航し、市民らの海上行動に介入し始めた。すでに防衛省と一体となっている海保が、いよいよ米軍の指揮下に入ったのかと抗議の声が上がっている。

「目からウロコ」の ネット配信力

9条世界会議から新しい発展を

「ネット配信ですか？ けっこういい！」とカメラに寄ってくる若者。「きれいなモデルさんも参加しています」とはしゃぐ

「私は初めてこのような趣旨のシンポジウムに参加した。（略参加者の比率が年輩の方が多い。これは意外でもあった。9条を守ろう！という主張は、左翼的というか前衛的というか、新しいムーブメントなのだというイメージを勝手に抱いていたからだろう。（略）

まずは、今まで深く考えもしなかった戦争について、9条について、思いを巡らせること。こういった波が世界で起こっているのを知ること。これが必要である。これらの手助けをするツールとしてのメディア、そして、これからの私たちの発信していく活動にますます興味を湧いた（K・I、女性）など。

仲築間卓蔵



連載

基地建設を強行するため、自衛艦の投入や法を踏みにじるアセス調査など、強大な権力行使している政府に対し、木の葉のような力やわづかな小型船で素手の抵抗を行っている市民。蟻の群を踏みつぶそうとする巨象を、さらに何倍にも

市民調査メンバーらが、ジュゴン（ジュゴン）の休息場と言われている海域で長時間ボートを出航し、市民らの海上行動に介入し始めた。すでに防衛省と一体となっている海保が、いよいよ米軍の指揮下に入ったのかと抗議の声が上がっている。

キャンパスユワ泊内では、新基地建設を前提とした既存兵舎の取り壊し作業が始まっている。アセスも終わらないうちの現実着工に当たるとして強い非難を浴びているこの作業を「守る」ために、海保は動員されているのだろうか？

浦島悦子（フリーライタ）
1。沖縄やんばる在住



伊藤力司の
ワールドウォッチ

この5月、アジアは3日のミャンマーの巨大サイクロン、12日の四川大地震と立て続けに自然災害に見舞われた。15日現在、前者は死者・行方不明者6万人超、後者も同3万5千人超とされているが、通信途絶の被災地

ドキュメンタリーにプロとアマの垣根はない

OurPlanet-TV 映像ワークショップで痛感
白石草さんの報告

ジャーナリズムの活性化には市民の参加が欠かせないといわれる。情報機器が普及した現代、その参加は受け手の立場で、「マスコミに騙されない市民」になることに留まらないはずだ。
『デオカメラで行こう』(七つ森書館・1700円)を出版した白石草(はじめ)さんが市民向け映像ワークショップの経験を語る。

私は2001年から、OurPlanet-TV という非営利のインターネット放送局を運営している。テレビ局に勤めていたものの、もっと自由で多様な放送ができないかと、ネットに乗り換えたわけだ。当初は、プロのビデオジャーナリストが発信するニュース・ドキュメンタリー・サイトのイメージだったが、現在では、プロ・アマを問わず、様々な人の映像を配信している。

かつての私は、映像制作はプロのものと思込んでいたが、ぜひ参加したいとの市民からの問い合わせが多かった。地域が多いことから犠牲者はさらに増えそうだし、いづれも何十年に一回の大災害だが、救援態勢を見るとミャンマーは鎖国的、中国は開放的、対照的な姿勢が目立っていた。

「早くどければいいのに」と思っていたという。丁寧な取材に、みな正面から顔を出して応じている。ネット配信の番組にもかかわらずだ。

この番組を制作したのは20代から60代まで男女4人。実はこの中に、ある放送局の幹部クラス男性が参加していた。彼は言う。「これがテレビ局の取材だったら、こうはできなかった。これまで、様々な取材に関わってきたが、自分の思い通りの番組を作ったことはなかったという彼は、ワークショップ期間中、大学生と全く対等に、そしてまるで少年のような目で、制作に打ち込んでいた。近い将来、自分の母親をテーマに、ドキュ

メンタリーを撮りたいと話す。プロとアマとの垣根は全くない。私はそう確信した。
私がナチスドイツについて初めて知ったのは、かの『アンネの日記』である。説明するまでもなく、ユダヤ人の少女が書いた日記である。少女の目から見た当時の生活がリアルに描かれ、どんな難しい解説書よりもナチスが生々しく感じられる。そのこの意味を、最近、強く感じている。

中国とミャンマー、対照的な災害対応

言うまでもなくミャンマー軍事政権は1988年の民主革命を武力で押しつぶし、90年総選挙で圧勝したアウン・サン・スー・チーさん率いる国

投票を、被災地以外で予定通り強行、国際的非難を集めた。
新憲法案は国会の定数4分の1は軍人に割り当て、大統領は事実上軍人

選挙を、被災地以外で予定通り強行、国際的非難を集めた。
新憲法案は国会の定数4分の1は軍人に割り当て、大統領は事実上軍人

でないと立候補できず、スー・チーさんは国会議員に立候補できないという軍部ファッショの継続を保障する内容であり、これまた国際的に非難されている代物である。

さらに問題は、この非常時に海外からの緊急救援の受け入れを渋ったことだ。その後、救援物資は受け取るが人的支援は

不要と言いつ張り、最終的には限られた友好国と国連機関の支援要員だけを受け入れた。外国人報道陣の入りも認めなかった。軍政のこうしたエゴイスタックな方針で援助受け入れられた。

北京五輪のスタートは「一つの世界、一つの夢」だ。その開幕を3カ月後に控えて巨大地震が四川省などを襲った。地震の強さ、犠牲者、被災者の多さは阪神大震災と

はけた違いである。日本など数カ国から緊急援助隊が駆けつけた。中国のメディアやネットでは、先頭を切った日本に感謝する言葉が多い。年初以来、中国製毒餃子事件、チベット問題、胡锦涛国家主席の来日などをめぐり、週刊誌やネット右翼の間ではヘイト・チャイナ(中国嫌悪)の罵声があふれ、それを反映して中国側にも「反

レビに文句を言っている暇があるなら、この優れた道具を使わない手はない。きっと、メディアをみる目も全く変わるはずだ。

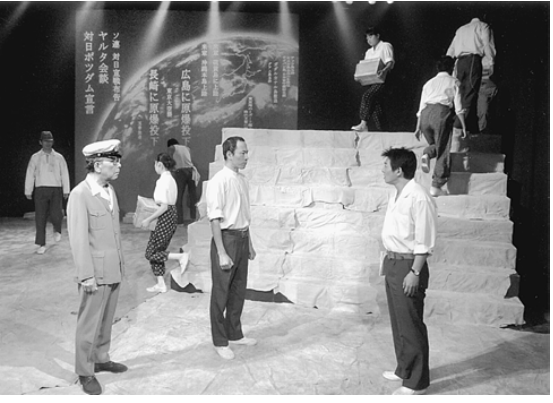
開幕は「北京秋天」の10月がいい オリンピック、2カ月延期を

北京五輪のスタートは「一つの世界、一つの夢」だ。その開幕を3カ月後に控えて巨大地震が四川省などを襲った。地震の強さ、犠牲者、被災者の多さは阪神大震災とはけた違いである。日本など数カ国から緊急援助隊が駆けつけた。中国のメディアやネットでは、先頭を切った日本に感謝する言葉が多い。年初以来、中国製毒餃子事件、チベット問題、胡锦涛国家主席の来日などをめぐり、週刊誌やネット右翼の間ではヘイト・チャイナ(中国嫌悪)の罵声があふれ、それを反映して中国側にも「反

日本は、世界最大のビデオカメラの生産国。デオカメラの生産国。テレビに文句を言っている暇があるなら、この優れた道具を使わない手はない。きっと、メディアをみる目も全く変わるはずだ。

その中国も1976年、24万人超の犠牲者を出した唐山地震の際は全くの鎖国体制で、被害の実態が判明したのは80年代改革開放時代になってからであった。

その中国も1976年、24万人超の犠牲者を出した唐山地震の際は全くの鎖国体制で、被害の実態が判明したのは80年代改革開放時代になってからであった。



東京演劇アンサンブル『日本の気象』
敗戦直後、気象台職員の確執
久保栄…戦後唯一の戯曲

演劇回り舞台

めぐる組合と当局との攻防も大きなテーマではあるのだが、どちらかというその詳細はあまり語られない。

日本は、世界最大のビデオカメラの生産国。デオカメラの生産国。テレビに文句を言っている暇があるなら、この優れた道具を使わない手はない。きっと、メディアをみる目も全く変わるはずだ。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

その中で、常陸の漁村出身の宅間良夫(松本暁太郎)が、冒頭で自殺未遂を起こすのだが、ラストではついに死んでしまふ。原因は女性に振られたこともあったが、あまりはつきりとはしない。あたかも久保栄の死が闇に包まれているかのよう……。

占領期の朝日新聞と戦争責任 村山長孝と 緒方竹虎

今西光男

編集現場の内幕と葛藤に鋭いメス

ジャーナリズムにとつて資本と経営、編集権の関係ほど複雑微妙ながら重要なテーマはない。それがだけに多ブー化され、書くことが最も難しい。本書は「緒方竹虎と朝日新聞」研究の後半である。前者では大正から昭和

あり、右翼・児玉蒼士夫と朝日の関係、「一億総懺悔」は緒方の表現など政治、新聞、占領史の秘話を続々紹介しながら、新聞の戦争責任追及、労組の誕生、読者論議をはじめ労働争議の多発、村山長孝社長の退任、社主

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）



敗戦、東久邇内閣の実体は「緒方朝日内閣」で

「心」が支配される日 競争万能の管理社会の中で 人間の尊厳と自由を守る道を探る

齋藤貴男

この本は齋藤さんの仕事の集大成のように思える。今までの本もきわめて衝撃的な問題提起だったが、今や齋藤さんが戦

より悩みや逡巡が伝わってくる。そして、齋藤さんの苦悩がにじみ出るからこそ、この本のメッセージが重みを増すのである。機会平等の社会では、人は主体的に競争に立ち向かうことが要請される。しかし、実際にはその重荷に耐えかねる多くの人が、逸脱行動を取ったり、オカルト的な癒しを求めたりする。役人が威張るのは嫌だが、清潔で安全な社会に住みたいと誰しも願う。



側との経営をめぐる熾烈な攻防と派閥抗争、公職追放、レッドパージ、朝鮮戦争など戦後の政治、社会、新聞界の大混戦ぶりを、冷静、客観的な目でその奥の院深くまでメスを入れている。

この大著は単に日本のジャーナリズム史だけでなく、政治メディア史、昭和史、リーダーシップ史を考える上でも金字塔の1冊といつて過言ではない。あの時代と似たような自己規制、自己萎縮で閉じこもりがちな現在のメディアにとって、この本には多くの教訓が盛り込まれている。



日米軍を中心に取り材・分析し、日米関係や国際政治を見つめ平和構築を考えてきた。亡くなる前日も大学で講義し、次週には連続講座が予定され、日米関係の新しい著書の発刊を準備していた。

グローバルな同盟へ変質 「日米安保」の時代を過ぎて

松尾高志

同盟変革 日米軍事体制の近未来

その遺志を汲んで、彼の講演録や書き残した記事、資料やメモをもとにまとめたのがこの本だ。松尾さんが強調するのは、既に日米関係は「日米安保」の時代ではなく、「グローバルな新日米同盟」の段階に入ってしまったことに気付かないと、国民は足をすくわれるということだ。「憲法が変われば戦争ができる国になる」といわれるが、その戦争は第二次大戦や冷戦期の戦争

性犯罪、強盗殺人など米兵の犯罪が続出し、日米安保条約や地位協定が問題になる。しかし、状況は変わらない。一体どうなっているのか？ 昨年6月急逝した松尾高志さんは、自衛隊や在

短歌

現代の窓

評小石雅夫

古屋 清（国民文学）

あとを継ぐ者なく老いを迎える農うれひは温暖化のみに非ず
「短歌往来」5月号「鎌の歯形」

刻まれし鎌の歯形は祖のもの見捨てられゆく山田の石垣

農業外収入に多く頼る世となりて聞かなくなりし客土も

捨てられし畠にもある秋の稔り蒔果が赤し蔓梅擬きの

現在日本の食糧自給率は僅か39%という。ちなみに日本を除く先進11カ国の平均は103%（農林水産省資料）ということから比べても、いかに世界でも異常なほどに低い自給率かが分かる。

「食料は外国から安く買えばいい」という財界大企業・アメリカのいいなりに海外依存の食糧政策をとり続けてきた結果である。それはこの20年間で農業従業者が半減し、しかもその45%が70歳以上という高齢化が進行している深刻さである。

二首目は、かつて棚田の一枚の田も大事に石垣を組み、代々守ってきたものを耕作放棄せざるを得ない無念さが「刻まれし鎌の歯形は祖のもの」というさりげないおもいとして伝わってくる。

三首目は、いまやあとを継いでくれるべき若者は田も畑も捨てて手取り早い町の仕事に出て行く、残されてほぼほとした農業経営だけではやっていけない。副業に追われて、田畑の土を肥やす工夫をすることなども疎かとなってしまった。

四首目は、そんなうち捨てられた畠の中にも生い茂った蔓草が、秋になれば赤い蒔果を捻らせている。農をするものとして、そうした自然の摂理による変化を雑草のなかにも見ている。そこにも余儀ない農業破壊の現場に置かれている者の哀感が滲んでいる。（新日本歌人協会事務局長）

『原発・正力・CIA』

有馬哲夫著 新潮新書 720円

米国立第二公文書館から著者によって発掘された、数百枚にのぼるCIA文書の「正力松太郎ファイル」。読売新聞社主であり日本テレビの創設者である正力松太郎は、この文書には「ポダム」の暗号名で登場する。前作の『日本テレビとCIA』で、日本に「反共の防波堤」としてのテレビ放送網をつくるために暗躍するCIAの実態に迫った著者は、本書では、被爆国・日本への原子力発電導入をめぐる正力とCIAの関係を究明

している。驚くのは、第五福竜丸事件で窮地に立ったアメリカが、全国に広がった「反原子力・反米」運動を鎮静化するために「原子力の平和利用」キャンペーンを画策し、これに政治的野心から正力が積極的協力したことだ。読売新聞・日本テレビが行った1955年前半の「原子力平和利用使節団」後半の「原子力平和利用博覧会」などのメディア・キャンペーンがそれだ。CIAの「対日心理戦」は、戦後裏面史として推測や伝聞で語られてきたが、公文書で検証された意義は大きい。（菅原正伯）

『憲兵政治』

額綱 厚著 新日本出版社 1900円

昨年6月、志位和夫日本共産委員長が告発した陸上自衛隊情報保全隊の内部文書は、憲兵復活を思わせる衝撃的なスパイ活動の証拠だった。憲兵は、軍隊をも含め国民全体を監視と抑圧の対象とし、社会全般の治安維持を最高の業務と規定。あらゆる領域に抑圧と弾圧の強制力を振るう権限を握っていた。戦前の日本は特別高等警察（特高）に象徴される内務省管轄の警察と、

陸軍の憲兵という「二重警察社会」だった。保全隊は今の話だ。著者は、陸上情報保全隊文書を分析し、憲兵との酷似性をあぶり出す。①情報収集の対象が自衛隊のイラク派兵にからむ反戦運動に限らず、医療費、年金、消費税など国民生活に直結する課題への反応も対象②監視業務が広範にわたり、41都道府県、289団体・個人を濃密・詳細に監視③P（日本共産党）への監視を極めて重要視④反戦平和運動への過剰な警戒。違憲違法の秘密組織の存在を許してはならない。（島田三喜雄）

丸山重威（関東学院大学教授）



光州事件の闇を暴く力作

『光州5・18』

武装蜂起と虐殺の真相



2代27年間にわたって続いた韓国の軍事独裁政権下で起きた、1980年5月18日の光州事件。それは当時の全斗煥大統領の強権政治に反対し、民主化を求める光州の学

生や市民のデモが、戦車まで出動させた軍によって、10日間で鎮圧された事件だが、当時ソウルのテレビが「市民の犠牲なく鎮圧された」と報道するなど、軍事政権の情報

操作によって、真相が闇に葬られた事件でもあった。この映画は、少ない資料を精査して、あつたとされる展開や、いたどさされる人物に即して構成さ

れたフィクションである。タクシー運転手をして、弟を大学に行かそうとしていた貧しい兄弟が、学生デモに棍棒で襲

った3日目の展開で、弟が殺されてしまう悲惨な経緯が描かれている。光州出身で、民主化運

動を指導する金大中らを逮捕で失い、情報過疎のまま追い詰められた市民は、元予備役大佐だったタクシードライバーが隊長になり、道庁の地下にあった銃を奪って武装蜂起し、道庁に立てこもるこ

とになる。戦車とともになだれ込んでくる兵士に、小銃だけでは勝負にならない悲惨な抗戦となり、市民側の白旗で10日間の事件は、2百人とも

2千人ともいわれる死者を出して終る。韓国の民主化の過程で起きたこの犠牲に涙した人々によって、史上8番目のヒット作として迎えられたこの映画は、人物造形や展開に多少の類型はあるものの、当時9歳だったキム・ジフン監督の誠実な演出で、事件の闇を白日の下にさらした力作となった。(全国各

地地上映中) 木寺清美

◇法学者148人が有罪判決を言い渡された。最高裁判所は、自衛隊官舎でイラク派遣反対のビラを配ったとして、立川市の市民団体3人が住居侵入罪に問われ、最高裁で有罪判決が確定したのを受け、全国の法学者148人が23日までに「商業ビラ配布と何ら異なることがない3人の行為を有罪とした判決に強い疑問を抱かざるを得ない」と、最高裁判決を批判する声明を出した。声明は石塔学・亜細亜大学法学部准教授ら

が呼びかけ、計148人が署名を連ねた。「朝日」4月24日付(ほか)

◇中国の取材環境改善を求める声明。外国人記者クラブ

新聞 憲法の日、展望のない各紙社説

今年(2008年)の憲法記念日、各新聞の社説が様変わりした。朝日の書き出しが的を射ている。「たった1年での、この変わりようはどうだろう。61回目の誕生日を迎えた日本国憲法をめぐっての景色である」

昨年までは「改憲」の是非をめぐって各紙の特色が出ているが、今年はいずれも「ワーキングア」。「後期高齢者医療制

度」などを問題視しているもの、社説を2本立てにして「憲法記念日」と題する部分は前半だけで、力が感じられない。

毎日「平和のうちに生存する権利」をうたった憲法前文に置いている。いづれも「ワーキングア」。「後期高齢者医療制

度」などを問題視しているもの、社説を2本立てにして「憲法記念日」と題する部分は前半だけで、力が感じられない。

月間マスコミ批評

福田内閣を支持率20パーセント割れに追い込んだ最大の要因は、人々の生活と命をめぐって不安だ。

5月11日のNHKスペシャル「セーフティネット・クライシス」日本の社会保障が危ない

は、崩壊寸前にある日本の社会保障の現状を告発し、崩壊を食い止めるために、今なにができるのかを検証した。社会的

番組はまず、これまでの日本の社会保障を支えてきた「企業」家族」という二つの仕組みが揺ら

ぎ、そこからほじき出された人々の現状を現地に追った。企業の正規社員であったも、一旦解雇された途端、金に困り国保の保険料も払えず、無保険状態に追い込まれる悲

放送 社会保障の実態をえぐるNスベ

放送は想像を絶する。NHK調査では、全国の救急病院でこの2年間に無保険で死亡した人が475人上るとい

った。番組はまず、これまでの日本の社会保障を支えてきた「企業」家族」という二つの仕組みが揺ら

ぎ、そこからほじき出された人々の現状を現地に追った。企業の正規社員であったも、一旦解雇された途端、金に困り国保の保険料も払えず、無保険状態に追い込まれる悲

経連が人件費抑制を目的に非正規雇用の拡大を掲げ、この流れを法的に後押しした結果が、現状につながったと、番組は詳細な数値を示して解

明かした。水上一郎



追及報道をしてきたベトナム大手紙の記者2人を逮捕した。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

生活や健康が困難な状態にある国民が増えているのに、これまで通りの多大の「防衛費」が必要なのか。そこになぜ言及しないのか。

人と仕事

安倍元首相の事務所にてテレビでの発言を訴えられた経済記者の山田厚史さん。「言いがかり」に類する訴訟は安倍サイドが取り下げて決着した。

日本経済の変動を取材してきた山田さんの仕事を振り返り、これからのメディアと経済報道を考える。(写真、3月18日都内で開かれた勝利集会で挨拶する山田厚史氏。撮影：酒井憲太郎)



経済記者

山田厚史さん

プロフィール
 やまだあつし 1948年生まれ。71年朝日新聞入社。青森支局、千葉支局を経て78年東京経済部。88年ロンドン特派員。93年経済部編集委員。96年からテレビ朝日コメンテーター。2000年バンコク特派員。03年エア編集部。08年シニアライター。

プロフィール
 わたしが大蔵省担当になった80年に国債の大量発行があり、国債管理政策や財政再建キャンペーンが始まった。大臣が竹下登、渡辺美智雄の時

経済記者は最初からの希望ですか。
 支局の頃、経済部は難しいことを言っているけど、財界の代弁者みたいに思っていました。経済部へ行くと「われわれは成田空港闘争の取材のさなか、前線本部にいらした旅館のことです。成田はやがて開港する。そうしたら経済部へ」と言う。聞くと「これからは企業合併や倒産など経済でも事件が多くなる。現場取材に強い経済記者が欲しい。朝日の経済部は買収や合併が明らかになってからの解説記事は確かなものを書く。しかし

情報を取ってこれられない」というのです。
 新聞記者で最初から経済に強い人は滅多にいません。支局では事件や県政取材するけど、民間興りサーチセンターなど

事件に強い記者をと見こまれ 日々の取材・執筆で経済を理解 ネットとの融合で転換期の新聞

経済はあまり扱わない。でも経済部において最初に担当した兜クラブでは毎日、どこかの社の社長と会計担当者がきて決算報告する。それをメモするうちに「この業界は大変なのだ。この業界ではこの会社がトップなのだ」とわかってくる。記者クラブに身を置いていてだけで日本経済の実態が空気のように入ってくるわけだ。

「わが社の経営戦略」は理財局で雑局担当が一

銀行にMOF担当がいて大蔵省にお伺いを立てていた。調達コストと貸出金利を大蔵省が決めたからボヤ保障されているからボリュームの競争になる。今とは違って以前はお金が希少だったので。不足しているお金をどこに配給するか決めるのが銀行の使命だった。

しかし大量発行で「6-1国債」が暴落し、国債は大蔵省が値決めで買わず、市場に委ねられるようになった。

下登、渡辺美智雄の時で、理財局は雑局担当だからいきなり国債問題を書かされた。

——政治部は扱わないのですか？

政治部はもっぱら政局をやっている。大蔵省にも政治部記者がいます。大蔵大臣になる大物が政治家をフォローして政

策は扱いません。

当時のもう一つの課題は銀行法改正。金融の自由化や国際化が言われた。

護送船団方式とよばれる銀行行政の時代は、預金金利を大蔵省が決めていた。貸出金利は銀行同士で決めたが、それも各

そのあと88年からロンドンに行った。経済担当記者はロンドンにしかいない。ヨーロッパ全部の経済問題をカバーします。わたしがヨーロッパにいらした時は二つのことが起こった。一つは92年末までにモノ・ヒト・カネの全てを市場統合しようという動きがあった。もう一つは東欧革命です。東欧担当特派員はウィーンに一人いるだけだからわたしが呼ばれる。

東欧圏の崩壊を経済でみれば、ドルが流通する間経済が表を飲み込んだといえる。共産党の人が最もルーブルを信用せず、闇市場にものを流す。ドルとマルクが社会主義陣営を壊したのです。その時に、戦争は爆弾ではなく通貨で戦うのだなとよくわかりました。

今、円安でなければと今、円安でなければと

いわれる。でも通貨は強くなければダメです。日本では円高で企業の間競争力が落ちるばかりと振る舞いが批判されて後のBIS規制につながっていく。

——大蔵主導のレジームがだんだん壊れていった。

その前にプラザ合意があり、「バブル」にいく。バブルを「あぶく銭経済」と呼んで、地上げや銀行の暴走のことも書き

ました。それが各

それまではリポーターで記者としては準備段階ですが、たいがいのはやるとものが見えるようになる。記者として終わりになる。わたしの場合はまた記者に戻ったわけですが。最近には編集委員、論説委員という肩書きのないシニアスタッフも増えていいことだと思う。

——これからの経済記事はどうなると思いますか。

経済記事は続けて読みたい。大きなことを数ページに押し込むから、大事な話は書きこめるかもしれないけれど、ニュースバリューの小さい記事は短くなる。でもニュースは最初からニュースバリューが大きいわけではな

しげな情報が反乱している。ウィキペディアの私の項目では安倍事務所との係争で「山田が遺憾の意を表明して謝罪した」というように書かれています。そのなかで、新聞は情報の品質を保証していることで差別化していく。そのためにはデータベースの構築が急がれると思います。

メディアはこれから大変革の時代ですが、130年続いた紙の新聞のビジネスモデルはもう続かない。これまで新聞は記者クラブ、宅配制度、大輪転機に支えられてきた。官庁発表が主流で情報が少ない時代は配給を独占できたのです。それがもはや続かない。

ただ情報社会の中でコンテンツを生産するライターやエディターの役割はますます大きくなるでしょうね。

聞き手 保坂義久

中国の市民とメディアに何が起きているか？

松田浩さんに聞く

JCJ新聞部会準備会と日経支社は5月27日午後6時から、東京・湯島「ふくろう亭」で「中国の市民とメディアに何が起きているか」をテーマに合同例会を行う。5月初旬に「厦門(アモイ)大学での講演」のため訪中した松田浩さん(元立命館大学教授)を招いて、生々しい現地の実情報告を聞く。

松田さんによれば「最近の中国でのネット普及は目覚ましい。市民はネットを駆使してメディアや行政当局に影響を及ぼしつつある。経済特区に指定されている福建省廈門(アモイ)市で環境汚染を引き起こす恐れのある化学工場誘致大プロジェクトを、ネット世論が問題視し、学者・知識人

が書いたかわからない怪

ジネスモデルはもう続かない。これまで新聞は記者クラブ、宅配制度、大輪転機に支えられてきた。官庁発表が主流で情報が少ない時代は配給を独占できたのです。それがもはや続かない。

ただ情報社会の中でコンテンツを生産するライターやエディターの役割はますます大きくなるでしょうね。

聞き手 保坂義久

ミニニュース
 裁判員制度はいらない！
 6・13全国集会

日時 6月13日午後6時
 場所 日比谷公会堂
 発言 小田中聰樹(東北大学名誉教授)、池内ひる美(家族問題評論家) 落語 林家時蔵師匠(新作落語「裁判員制度はハナシにならない」)
 呼びかけ人アピール 今井亮一(交通ジャーナリスト)、蛭子能収(漫画家)、斎藤貴男(ジャーナリスト)、高山俊吉(弁護士)

主催 裁判員制度はいらない！大運動
 TEL 03(3348)5150

創刊15周年『週刊金曜日』PRESENTS
 VOI5 in ASAGAYA/LOFT

A 梁石日(作家)、朴慶南(作家)、西野瑠美子(ジャーナリスト)、梶村太郎(ドイツ在住ジャーナリスト)、北村肇(『週刊金曜日』編集長)、糟谷廣一郎(金曜日総合企画室長)

日時 5月20日(木)午後7時30分開演
 会場 ASAGAYA/LOFT A(阿佐ヶ谷駅パールセンター街徒歩2分)
 入場料1500円(飲食代別)